HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	生活支援実践の協同化と援助者の役割
Author(s)	向井, 健
Citation	社会教育研究, 32, 43-54
Issue Date	2014-04-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/55326
Type	departmental bulletin paper
File Information	AN00231372_31_04.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

生活支援実践の協同化と援助者の役割

向　井　　健*

目　次

１．問題の所在 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
２．検討課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
⑴ セルフヘルプ・グループの組織化の意義と課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
⑵ 生活支援実践コミュニティの拡張に関する論点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
３．分析の対象設定と方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
⑴ 分析の対象設定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
⑵ 方法 ・・ 46
４．実践の分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
⑴ 実践前史：「疾患」面にのみ着目する医学モデルへの批判 ・・・・・・・・・・・・・・ 47
⑵ 第一局面：セルフヘルプ・グループの組織化を通した仲間づくり ・・・・・・・・・・・ 47
⑶ 第二局面：個々の文脈を表現しあい、互いの声に学び合う場をつくる ・・・・・・・・・ 48
⑷ 第三局面：地域の実態調査を基にした対話と協同の展開 ・・・・・・・・・・・・・・・ 50
５．結論 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
⑴ 生活支援実践の協同化の展開論理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
⑵ 生活支援実践の協同化を支える援助者の役割 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

１．問題の所在

これまで社会的に排除されてきた人たちの生を保障する場として位置づいてきたのがセルフヘルプ・グループ（以下、ＳＨＧ）である。このようなＳＨＧは、既存の制度の狭間におかれた問題を分かち合う当事者にとっての居場所的空間として機能してきたといえよう。

しかしながら、そのような場所で分かち持たれてきた課題を狭義の当事者のみの問題へと閉ざすことなく、周囲の社会との間においても地域的な課題として受け止めあい、誰もが生きられる場を

* 博士後期課程３年

拡張していくことは如何にしたら可能となるのだろうか。本稿では、生活支援の協同化の論理を明らかにするとともに、生活支援の協同化の局面において求められる援助者の役割について検討することとしたい。

２．検討課題

(1) セルフヘルプ・グループの組織化の意義と課題

近代における科学技術の進展は、技術的合理性に基づく様々な専門家（技術的熟達者[1]）を生み出した。そこでの専門家は地域住民の生活・労働の外側から観察し、何らかの介入を試みることが求められる。しかしながら、このようなアプローチはより高次な次元での課題解決を可能にした一方で、人びとの生活文脈を一面的に切り取ってしまい、ときに当事者にとって暴力的な介入へと転倒してしまう危険性が生じてしまった[2]。

このような状況に対して、1970 年代以降、日本国内でも、様々な障害・疾病・難病・アディクションごとのＳＨＧの組織化が進んでいくことになる。これらのグループは、当事者のニーズがあるのにもかかわらず、既存の専門的機関・制度では十分に必要が満たされずにいる人たちの拠りどころ[3]であることに重点を置く。そのため、このようなＳＨＧは、同じような生の困難を抱えている人々や否定的な経験に曝されやすい人々同士が具体的な困難に互いに関心を寄せあう「親密圏」の機能を有していたといえよう[4]。つまりは、生の困難を抱えた人たちの参加を保障しうる具体的な生/生命への配慮のある空間の中で､グループの参加者はグループ内部に埋め込まれた文化モデルを学びとり、自らの過去を再解釈し直すことでＳＨＧの構成員としての集合的アイデンティティを獲得していく場[5]として意味を持っていたのである。

しかしながら、ＳＨＧは、同じ生の困難を有する者同士で構成された場であることを特徴とするが故に生の困難を抱えた人たちの安心・安全を担保する場となるものの、閉鎖的な実践構造であるが故の困難も生じていたのではないかと思われる。

第１に、グループへの参入要件を同質の生の困難を有するものに限定するＳＨＧの特性ゆえに、どうしても社会資源の制約や支援体制の欠如などの問題につきあたりやすかった。

第 2 に、それゆえに多くの場合、ＳＨＧでは、同一化不可能な他性としての「構成的外部」[6]を見出すことで、内部の凝集性を強めていく戦略をとる。しかしながら、そうした戦略はＳＨＧを構成する狭義の当事者に限られた問題として外部から枠づけられやすく排除や差別を強める危険性をもつ。同時に、ＳＨＧ内部においてはグループ内の差異が捨象され、それらに不寛容でモノローグ的な集団へと変質する危険性[7]をもちやすかった。

第３に、ＳＨＧを超えた世界に踏み出すことへの不安感によって、グループ内部において構成員が滞留してしまい、生活の幅の拡張を制約してしまいやすかったことである。

以上のようなＳＨＧにおける実践上の困難を超えていくためには、グループの内部に閉じられた状況からその外部へと生きられる社会を拡張していく道筋を明らかにする必要があるだろう。

(2) 生活支援実践コミュニティの拡張に関する論点

それでは、どのように排除性が強まる現代において、生の困難を抱えた人たちの生活支援実践コミュニティの拡張が可能となるのだろうか。

ひとつには、生に困難を抱える諸個人に対して社会的に包摂されうる能力の伸長を求めるアプローチがある。このようなアプローチは排除の社会構造的要因を軽視し、もっぱら個人に内在した問題として把握をする。それ故に、このようなアプローチは、多くの論者が指摘をするように、支援を受けても自立が出来ないことが当人の自己責任に帰されかねない危険性を有していた。

それに対して、ここ近年、不等価な関係性をもたらす社会構造的背景に焦点を当てていくアプローチもみられるようになってきた。例えば、津田英二は、障害を理由にした不等価な関係性の変革過程に関する理論化を試みている。津田の論稿に拠れば、健常／障害の間の差異を取り上げてみて後者に対して否定的な意味付与をする社会的構造を問題視し、その構造の変革に向けて「３つの段階」(①日常生活の中に埋め込まれた障害者差別の諸局面を対象化する段階、②障害者差別を生起せしむる構造的把握、③社会的構造を変革する方法を考察する段階) を経ることが必要[8]と指摘する。これは差別を再生産する構造を軽視して問題を図ろうとする従来のアプローチへの対論として意味を有している。しかしながら、その構造の変革を自立支援施策の改善のみならず、日常的な生活文脈の中において、どのようにそれを組み替えていけるかは、必ずしも明らかにされていない。

そもそもわたしたちのあいだに存在している非対称的な関係性は、特定の差異を取り上げて序列化する認識や行動を形作る社会的諸次元によって規定されている。それ故、そのような不等価な関係性を組み替えるためには社会的諸次元の変革を必須とする[9]。しかしながら、そのような社会的諸次元の変革は、諸個人の頭の中においてなしえるものではなく他者との協同なくして現実化しえない。そこで本稿ではＳＨＧに代表される当事者主体の支援実践の協同化の展開論理を明らかにするとともに、協同を促進する援助者に求められる役割とは何かを明らかにする必要があるだろう。

３．対象設定と分析方法

(1) 分析の対象設定

そこで、本稿では、公益社団法人やどかりの里（以下、やどかりの里）の実践を基にして、生活支援の協同化の過程と援助者の役割について分析をしていくこととしたい。やどかりの里は、主に統合失調症と診断された人々の支援活動に取り組んできた団体として知られているが、現在では、地域づくりを射程に入れた生活支援実践へと展開（図１参照）し、埼玉県さいたま市内の四区（見

沼区・大宮区・浦和区・中央区）に渡って、十数か所にて支援実践を展開している。

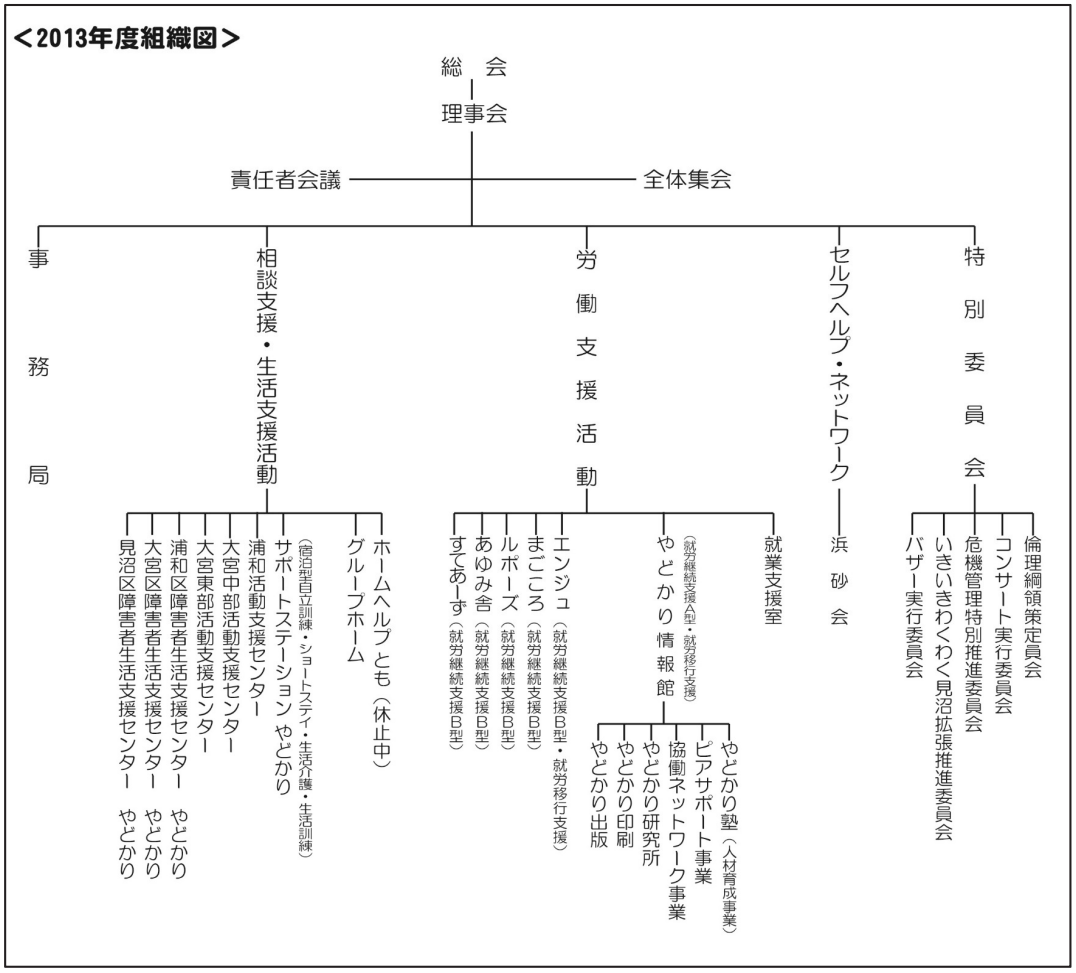


図１　公益社団法人やどかりの里・組織図

(2) 方法

今回、引用するデータは、①やどかりの里の機関誌『響きあう街で』、②やどかりの里に関する各種出版物（やどかり出版で発行している冊子など）、③支援ワーカーらによる実践報告、④やどかりの里への参与観察の記録（2006 年～2007 年に実施）、⑤支援ワーカーへのインタビュー記録（2012 年 9 月 7～8 日、2013 年 8 月 6 日～8 日に 6 名に対して実施）である。なお筆者は、2000 年代半ばより、やどかりの里の実践への参与観察やインタビュー調査を重ねる他、当団体の企画する学習会・研究会に参加するなどしてきた。なお氏名の表記については、「大文字のみの表記」が、やどかりの里の援助者（ソーシャルワーカー）であり、「小文字を混ぜた表記」が当事者メンバーである。なお時期区分については、やどかりの里の生活支援実践に関わるようになった年代ごとに 3 つの世代（第

1 世代 : 1970 年代頃（ＹＮ氏）、第 2 世代 : 1980 年代頃（ＭＳ氏、Ｋｎ氏、Ｋｙ氏）、第 3 世代 : 1990 年代以降（ＯＳ氏、Ｍｎ氏））に分け、それぞれの世代が、やどかりの里の実践において主体性を発揮しはじめる援助実践の局面に従って 3 つに分け、その展開論理の分析を試みた。

４．実践の分析

(1) 実践前史：「疾患」面にのみ着目する医学モデルへの批判

やどかりの里が創設された 1970 年代当時､精神保健領域における通説では統合失調症を罹患した人たちは「他者との意思疎通の困難がみられ、判断能力が乏しい」という精神医学的な判断から、地域での自立生活には家族のケア体制の確保と自立生活技能（就労、炊事、洗濯、金銭管理など）の習得が必要条件であると考えられてきた。精神疾患の発症過程の中で周囲との人間関係が壊れてしまった者も多く、病状が良くなっているのにも拘らず病院へと隔離的収容をされている社会的入院患者が世界に類をみない程に生み出されていた[10]。やどかりの里の創設を担った第一世代のＹＮ氏は埼玉県内の精神科単科病院に勤務するソーシャルワーカーとして勤務し始めるが、次第に精神病院の拘禁的処遇こそが当事者の生活を奪っているのではないかという問題意識を持ち始める。

（「閉鎖的な病棟では､日常的な生活の暮らしぶりや生活をしていくうえでの道具をうばって(いる)」（YN氏)[11]）

(2) 第一局面：セルフヘルプ・グループの組織化を通した仲間づくり

①セルフヘルプ・グループの組織化

やどかりの里実践の出発点は、疾患や病理面に焦点を当てて援助者の管理のもとで当事者を操作する援助実践の限界を意識したＹＮ氏（第一世代）は、病院からの退院を願う社会的入院患者の要求に応え、地域生活のための共同住居を設けることとした。(1970 年)

ＹＮ氏らが取り組んだのは、孤立へと追いやられた当事者の人生に援助者が同伴し、ＳＨＧを通して親密な関係性を持ちあうことの出来る「故郷的世界」をつくりだし、当事者の内的世界をふくらませていくことを目指すものであった。ＳＨＧの具体的な活動内容としては、自らの疾患や服薬のことについて話し合う「ミーティング」の活動や、スポーツ・調理・新聞制作などを行う「グループ活動」であった。それらの活動を通して病いを持ちながら生きていくための技法を学びとっていくことが要請された。

このようなやどかりの里の実践は、統合失調症患者もまた仲間との付き合いの中で生活の意欲を膨らませることができることを明らかにし、旧来の援助モデルに対する反証事例を示すものとなった。このようなやどかりの里の事例は、何かあった時の責任問題を危惧する医療関係者からの批判の声が挙がる一方で、地域生活を願いながらも入院生活を余儀なくされていた（若しくは、仕方が

ないとしてきた）当事者・家族・支援者らからの多くの支持をもってむかえられることとなった。

②「立ち退き要求事件」（1973 年）を契機とした啓蒙的講座の実施

やどかりの里が病院の外に出て地域での実践を開始しはじめてほどなく、近隣アパート在住の当事者に対し、病気を理由とした「立ち退き要求事件」（1973 年）が起こる。「立ち退き事件」自体は地域の民生委員の助けを借りて解決したものの、このような事件が起こるのは「地域住民の精神障害者への無理解」の現われであると捉え、やどかりの里では、新たに地域精神衛生活動（「現代人の心の健康」等をテーマとする市民講座の開催など）に取り組んでいくこととした。

しかしながら、これらの講座の聴講者にやどかりの里の賛同者（法人会員）になってもらう思惑は外れることになった。地域住民の生活にとって外在的な講義に十分な人は集まらず、むしろ財政危機による存続の危機として返ってきた。このような経験を経た「やどかりの里」は、生きていくための拠りどころを失わないために当事者同士の仲間づくりを重視し、「内に向かって結束」[12]を強めたグループの運営を行っていくこととなった[13]。

③支援実践の停滞と実践上の矛盾

しかしながら、1980 年代に入った頃より、やどかりの里の「活動の停滞」が叫ばれはじめ、1990 年代には、やどかりの里の実践における矛盾が団体内で強く意識されるようになった。それはひとつには、やどかりの里における凝集性の強い集団の構築は、グループ外部からの圧力から身を守ることが可能となった一方で、古参者を中心とする意識によって物事が決定する集権的な組織へと転じ、組織の内部の不協和音がひろがっていったためであった。*（「何かあまりにもスタッフが頑張ってしまって、その後をわたしたちがついていく。…私たちが頑張らなかったら、誰が頑張るのだろう。YN先生に引っ張ってもらうのではなく、誰かに引っ張っていってもらうのでもなく、私たち一人一人が頑張り、一緒に築き上げていくものです。」（Ｋｙ氏）[14]）*またグループの外部コミュニティとの関係においてみても、やどかりの里の運動方針に対して批判が向けられるなど周囲との境界線が強く現れるようになった[15]。当事者自身が自らの能動性を発揮して生活の幅を拡げていくことの困難性が高まり、当事者を援助される対象として固定させてしまう危険性が生まれる中で、やどかりの里第二世代は、ＳＨＧの組織化の活動を通して培ってきた親密圏としてのセルフヘルプ機能に加えて、当事者メンバーの人たちもまた自らの能動性を発揮していく場づくりを模索していく必要に迫られていくことになった。

(3) 第二局面：個々の文脈を表現しあい、互いの声に学び合う場をつくる

①「やどかり情報館」の創設（1997 年）ースタッフ依存の組織運営からの脱却を目指して

第一世代の実践課題に対して、第二世代のスタッフのＭＳ氏、当事者メンバーのＫｎ氏・Ｋｙ氏らは「スタッフに依存する組織運営からの脱却」を取り組むべき課題と位置付けた。そこでＭＳ氏は、やどかり情報館（精神障害者福祉工場[16]）に取り組むことで、当事者メンバーを労働者として

雇用する場を作り、事業所運営の協働運営を目指した。それに対して、団体内からは「生活支援体制が整ったのだから、もうそこまでしなくても」[17]という声も根強く寄せられた。

しかしながら、「多様な当事者メンバーの必要に応えていくためには、福祉工場の建設が必要である」と説得し、新たな事業所としての構想を「事業の柱」（表１参照）としてまとめ、1997 年に「やどかり情報館」（図２参照）を新設した。

表１　やどかり情報館「事業の柱」

障害者の手による情報発信基地を目指して

1）精神障害者当事者が運動の担い手になること
精神障害者当事者が運動の補助的な存在から脱して、運動の担い手として情報の発信者となっていく。

2）疾病・障害観の捉え直し
これまで否定的に捉えがちであった疾病・障害に関する見方を見直し、体験したものだからこそ企画・運営できる運動を大事にしていく。そのことを通して障害者自身の生きていく価値を高める。

3）出版・印刷・研修のプロを目指す
障害者も最低賃金を保障することを前提に働くのだから、出版・印刷・研修に関わる専門性を高めていく必要がある。

このようにして新設された「やどかり情報館」では、①出版、②印刷、③研修の３つを事業の三本柱とし、当事者の参画に基づく民主的な事業運営と学びの場づくりに取り組みはじめる。

そのうちのひとつは、当事者の Kn 氏らの企画提案によって、様々な主体が自らの体験について発表しあう講演会（「障害者体験発表会」、図３参照）や、講演などを基にした「やどかりブックレット」の制作（図４参照）などである。例えば、やどかり情報館を会場として行われた、生活支援実践の現状を振り返る「研修会」の取り組みを見てみることしよう。この「研修会」では、「当事者メンバーの視点からやどかりの里の生活支援概念」[18]を再検討することが目指され、Ｋｎ氏の回復過程に受けた援助に関わるエピソードを題材として、やどかりの里の援助関係の見直しが行われた。そのような研修会の取り組みを重ねることで、現状のやどかりの里において援助関係の非対称性が生じている事実が課題化され、やどかりの里の他の事業所でも、それぞれの場において、当事者参加の運営が目指されるようになった。



図２　やどかり情報館の全景



図３　障害者体験発表会の様子



図４　やどかりブックレット

出典：やどかりの里 30 周年記念出版編集委員会編『職員主導からともに創り合うやどかりの里への転換』やどかり出版、2000 年。

（4）第三局面：地域の実態調査を基にした対話と協同の展開

①他地域の実践との対話を通して、自らの実践上の矛盾をみつめる

職員と当事者メンバーの協働によるやどかりの里の実践へと変えていくための方向性を模索していた第 2 世代のＭＳ氏は、長らく団体の協力者であった研究者[19]の力を借りることとした。そこで研究者からは、「他領域の実践を見るやどかりの里の実践の振り返ってみては」という助言を受け、他団体の実践報告を聴く機会を得る。そこで報告された蟻ヶ崎西区（長野県松本市）の町会福祉実践の報告[20]が、誰もが地域の中で自然な形で溶け込みながら支え合う新しい実践モデルの原型として共有されることとなった。特に当時入職したばかりの若手スタッフであった第 3 世代のＯＳ氏らにとっては、援助者としてだけではなく同じ地域住民という視点に立った実践モデルをつかむ契機となった。*（「わたしはメンバーのためにとか、精神の分野のためにと思っていたのが、あの人たちは地域の中で普通のこととしてやっていて…。わたしは「福祉」という囲みをつくってしまったのではないか。」[21]「私も一人の人間として彼らとともに関わっていこうとしたとき、私自身に住民としての意識がなく、住民として生きていないことを痛感した」[22]（ＯＳ氏））*

②地域づくり関連事業（高齢者配食事業）の展開と地域マップづくり

第 3 世代のＯＳ氏らは、当事者メンバーの地域生活を取り巻く人々の生活実態に関心を持ち始め、社会福祉協議会の委託を受け高齢者宅配事業に取り組みはじめている。必要な数量分の夕食をつくり、弁当の配食の必要な地域住民（高齢者・障害者など）の自宅を訪問し、弁当を届けて回る。そうして見えてきた地域の姿を白地図にマッピングを行う「地域マップづくり」[23]に取り組むこととした。そうした実践は、従来のやどかりの里の運動方針に対する批判がぶつけられ[24]つつも、従来の視点では分からなかった地域住民の人との出会い直しの機会が広がっていった。それは地域住民がどのような願いをもちながら同じ地域で生きているのか徐々に見えてくる出来事であった。*（「街の中を高齢者の方へのお弁当を配達しながら歩くことで、街の人たちの顔と名前が一致してきた。顔の見えるお付き合いがすこしづつ増えてきた。」「…福祉職の私たちも、住民の１人として宅配に関わっている。人の役に立つ喜び。近くを通れば元気にしていると気にかかったり、話に花が咲いたり、わたしたちも人と関わることの喜びを感じた。」（ＯＳ氏））*

このような地域を対象とした実践の拡張は、当事者メンバーもまた地域住民との間に具体的な関係性の構築を可能にし、他者や社会への信頼を取り戻していく契機となった。*（「働いていてうれしかったのは、（これまでは）お年寄りの方が寝たきりで、ベットの傍まで持っていたけれど、元気になられて玄関先まで取りに来られるようになったことです。そして、もう自分でやってみますといわれたことです。（今後、弁当宅配を）休まれるのは、寂しいけれど、嬉しい出来事でした。」（Ｍｎ氏）[25]）*こうした当事者メンバーの語りからは、地域を対象とした事業を通して地域住民も様々な苦労を抱え生きている者であることへの共感と生の困難を抱えてきた自分自身の経験をもとに他者の役に立つことができる自信の回復をみることができる。

さらに高齢者配食事業を通して明らかになった地域の姿を共有資源としていくために、やどかりの里では白紙の地図に地域情報を書き入れた「地域マップづくり」に取り組みはじめることとした。こうした「地域マップづくり」の作業を通して、地域の生活実態が可視化され、当事者メンバーの生活が地域の様々な人たちとの支え合いの中で成り立っていることが意識化される契機となった。そうした作業を通して、当事者の生活の安定のためには、精神保健福祉領域の専門機関だけではなく、多様な主体との協働が豊かになっていくことが重要であるという認識が広がっていくことになった。

③「状態調査」の実施（1999 年～）－地域住民としての生活実態をつかむ

地域を対象とした事業の意義を明らかにし、地域住民との間に共通の課題を共有していく基盤づくりに向けた取り組みは、保健師対象の雑誌の編集会議を通して知り合った鈴木文熹氏（南信州地域問題研究所）との出会いを通して広がっていくことになる。鈴木の取り組んだ状態調査の特徴は、聴き手側が話し手の必要を洞察するなかで、聴き手側の主体化に取り組んでいくための調査[26]ところにある。この状態調査においては、やどかりの里の職員を中心とする調査団が編成され、当事者メンバー（1999 年）、職員（2000 年）、高齢者弁当宅配事業を利用する地域住民（2003 年）、障害者家族（2005 年、2007 年）を対象とする状態調査を実施していった。

そしてこれらの状態調査の結果は、やどかりの里の実践方針案として反映された。そこでは誰もが健康に生きていくことを疎外する「人間が人間らしく生きることを阻んでいる現状とその背景」[27]を解き明かしていくための学習活動を進め、「教育や子育ての問題にも結び付きながら…地域づくりの運動」[28]として、地域課題の解決に多様な主体と協働で取り組んでいくということを目指す[29]ということが、新たな実践課題として設定された。

これらのやどかりの里の新たな実践方針案の提起を受けて、やどかり情報館において地域課題を「自分たちの問題として考え」[30]ていくことを目的とした学習グループや交流サロンが開催されていくこととなった。そのような場にはやどかりの里の職員・当事者メンバーのみならず、地域の保健師など様々な人たちの参加があり、やどかり情報館は、次第にこれからの地域づくりを構想する開かれた場[31]へと変容していった。

④新たな生活支援実践モデルの検証と地域ケアネットワークの形成

そうして、2000 年代以降、やどかり情報館を拠点として地域コミュニティを対象とした事業が展開していくこととなる。やどかりの里の周辺地域においては、他の福祉団体との協働による仕事おこし（「協働ネットさいたま」）や、大宮見沼地域の地域取材を通した地域新聞（地域発見マガジン『大宮見沼よみさんぽ』）の発行[32]、後継者不足に悩む農家との連携による耕作地活用事業（「いきいきわくわく見沼プロジェクト」）など福祉の枠を超えた地域内連携が取り組まれていった。また制度の狭間にある無支援状態にある人びとの存在について浮かび上がらせる実態調査を実施し、市独自の政策化にむけたワーキンググループを組むなど、政策提言もおこなれている。

また様々な領域で活動する地域づくり実践との全国的なネットワークも広がりつつある。やどか

りの里ではこれまでの活動の経緯を整理し、全国の類似した活動を行う団体との間で意見交換を行う「全国横断キャラバン」に取り組んだ。そのような活動を通した生活支援実践の交流も進んでいる。また全国の地域づくり実践のネットワーク組織として“地域づくり運動全国交流センター”の設立に参画し、地域住民の生活や労働に携わる地域関連労働者同士の実践交流の場[33]づくりに取り組んでいる。このような生活支援の協同化によって多様な属性をもつ主体が参画する地域づくり運動の拠点が形成されつつあるといえ、そのことが当事者にとっての生活の安定化につながるという好循環が地域の中に生み出されている。

５．結論

(1) 生活支援実践の協同化の展開論理

ここでは、これまで見てきたやどかりの里の分析に即して、生活支援実践の協同化の過程について明らかにしていくこととする。

第一局面は、生の困難を抱えた人たちを正常な状態から逸脱した者として捉え、その状態を正常値へと操作することにのみ力を注ぐ従来の援助実践に対する批判として生み出されたものであった。つまりは、こうした局面における援助者はＳＨＧの組織化によって当事者の代弁者としての役割を見出そうとするものであり、外圧から守りうる集団づくりを行っていくものであった。このような局面は、操作的な援助から脱する生活支援実践の原形態をなすものであるといえよう。しかしながら、閉鎖的な支援コミュニティであるが故に援助関係もモノローグ的なものと化してしまう危険性が生じていた。

第一局面において生じた矛盾を批判的に乗り越えていく実践として産み出されたのが第二局面である。この局面においては支援コミュニティと地域との間を媒介する「場」の構築が拡張的発展への鍵となった。この局面で求められる「場」とは、「単一の主体による意識に照らされた運命共同体[34]」（第一局面）とは異なり、自分たちの世界をもった複数の対等な主体同士が非融合状態を保ちながら組み合わさっていく創造性を有する場であることが求められていた。やどかりの里の事例に即すならば、やどかり情報館が創設され、多様な主体が個々の文脈を自由に表現しあい表出された声に学び合うことを要請する事業を立ち上げるようになったことが、ポリフォニックな場を位置づける契機となった。

このような場を拠点としながら多様な主体間の相互学習が展開をしたのが第三局面である。この局面では、多様な主体における対話と協同自体に価値が置かれる。複数の主体間の対話と協同を可能にしたのは実態調査を基にした具体的な事実の共有化がなされていったからであり、共有された事実を基にした地域住民としての当事者意識が多様な主体を超えて広がっていったことによるところが大きかった。よって、この局面においては必要時に地域に協力を仰ぐ位置にとどまらず、地域

の動きの中から生活支援を創造していくことに取り組むことが可能となっていた。

(2) 生活支援実践の協同化を支える援助者の役割

多様な主体の協同による新たな生活支援の実践形式が生成される局面においては、求められる援助者の役割の変容も求められる。そこで生活支援実践の協同化に取り組んできたやどかりの里の援助者の役割に着目をしながら整理をしたい。

第１に、生活支援実践の協同化の局面においては、被援助者に対する対人援助的なケア役割よりも、多様な主体の参加に基づく対話的創造のための学びあいの場のコーディネーターとしての役割を担っていくことである。こうしたコーディネーターに求められる役割とは、場のコンテクストの固定化への挑戦を通して、多様な主体の間の創造的対話を促していくことが求められていた。

第２に、多様な属性を持った主体の関係性を媒介し、異質な他者とのあいだの協同の機会を保障することである。他者との間でともに何かを探り合うなかで、他者を介すことで自分自身を知ることができ、超えていくことが出来る。そういった意味では他者の存在がなければ気付きは平板なものとなり、自分自身をつくりあげることは難しいといえる。それ故に、個々の固有の人生の履歴を読み解き、表現の機会を保障していくことに取り組んでいくことが発達的な場づくりを担う援助者には求められていた。

第３に、生活支援の協同化過程は、相互の価値観自体の衝突が起こる契機でもある。このような対立を両者の発達的契機へと変えていく役割を担うことが援助者には求められる。そうした意味でも、両者にとって対等にぶつかりあうことができる基盤となる「溜め」[35]を、実践の場の中に埋め込まれていることは重要である。そのような意味において、ＳＨＧ的な活動における機能は発展的な拡張が求められていたといえるだろう。

---

1 ドナルド・ショーン(佐藤学・秋田喜代美訳)『専門家の知恵：反省的実践家は行為しながら考える』ゆみる出版、2001 年、7 頁。
2 ミシェル・フーコー著（神谷美恵子訳）『臨床医学の誕生』みすず書房、2011 年、190～191 頁。
3 久保紘章・石川到覚編『セルフヘルプ・グループの理論と展開』中央法規、1998 年、2～20 頁。
4 斎藤純一『公共性』岩波書店、92～95 頁。
5 ジーン・レイヴ&エティエンヌ・ウェンガー著/佐伯胖訳『状況に埋め込まれた学習：正統的周辺参加』産業図書、60～66 頁。
6 シャンタル・ムフ（千葉眞・土井美穂・田中智彦・山田竜作訳）『政治的なるものの再興』日本経済評論社、1998 年、225 頁。
7 ＳＨＧの内部においても構成員間の権力の不均衡状態から逃れられるわけではない。むしろ構成員間の「暴力」が不可視化されやすい危険性も併せ持っている。このような親密圏の暴力性については、斎藤純一編『親密圏のポリティクス』ナカニシア出版、2003 年。
8 津田英二「障害者差別解放過程の理論化のために」『生涯学習・社会教育学研究』№20、東京大学大学院教育学研究科、1996 年。
9 ピエール・ブルデュー著（石井洋二郎訳）『ディスタンクシオンⅠ』藤原書店、1990 年、147～151 頁。

[10] 藤井克徳・田中秀樹『わが国に生まれた不幸を重ねないために：精神障害者施策の問題点と改革への道しるべ』萌文社、2004 年。
[11] 谷中輝雄「あたりまえの生活の実現をめざして」『谷中輝雄論稿集Ⅰ：生活』やどかり出版、1993 年。
[12] 谷中輝雄・藤井達也編著『心のネットワークづくり』松籟社、1988 年、32 頁。
[13] やどかりの里では、1990 年の援護寮・授産施設の建設を出発点として、1993 年には与野市、1994 年には大宮市南中野地区、堀ノ内地区の二か所に地域生活支援センターを設置するなど、地域生活支援体制の確立に取り組んだ。
[14] 小山牧男「体験：自己の存在理由」谷中輝雄編『地域で生きる：精神障害者の生活と意見』やどかり出版、1997 年、14 頁。
[15] 坂本智代枝「ネットワークの広がりと地域生活支援センター」やどかりの里編『ともに担った「危険な賭け」』やどかり出版、1995 年、86～87 頁。
[16] 障害者を労働者として雇用契約を結び最低賃金を保障する就労の場のことを指す。
[17] やどかりの里 30 周年記念出版編集委員会編、『職員主導からともに創り合うやどかりの里への転換』、やどかり出版、2000 年、18 頁。
[18] やどかり出版編集部編『響き合う街で№12』やどかり出版、2000 年、6～10 頁。
[19] 丸地信弘氏。公衆衛生を専門とする、信州大学元教授。現在、やどかり研究所顧問。
[20] 1985 年、松本市中央公民館の社会教育ボランティア講座受講を機に、町会の婦人部を中心とした福祉のまちづくり活動を展開。福祉的機能（ふれあい広場）を併設した町内公民館をすすめた。（福嶋昭子『町会福祉ぶんぶん奮闘記』川辺書林、2009 年。）
[21] ＯＳ氏へのインタビュー記録より抜粋、2013 年 8 月 6 日実施。
[22] 福嶋昭子「町会はみんなの家庭」やどかり出版編集部編『響き合う街で№11』やどかり出版、1999 年、55 頁。
[23] 「地域マップづくり」の詳細は、三石麻友美「ともに歩み、育ち合う街づくりを目指して」やどかりの里 30 周年記念出版編集委員会編、前掲書、71～90 頁を参照のこと。
[24] やどかりの里編『共に担った「危険な賭け」』やどかり出版、1995 年。
[25] 「エンジュ通信」創刊号、1998 年 7 月 14 日。
[26] 鈴木文熹の状態調査は、自治体労働者や保健師、社会福祉関実践等の間で広がっている。また近年では東日本大震災後の被災地（仙台市三本塚地区）の復興に向けた地域住民の学びとしても使われている。
[27] やどかり出版編集部編『響きあう街で　№18』やどかり出版、2001 年、17 頁。
[28] やどかり出版編集部編、同上書、28 頁。
[29] 増田一世他「生活支援活動の概念の転換：やどかり情報館がやどかりの里の活動にもたらしたもの」やどかり出版編集部『響きあう街で№19』やどかり出版,2002 年,2～6 頁。
[30] 『響きあう街で №18』やどかり出版、p20
[31] 学習内容としては、社会福祉基礎構造改革、日本戦後政治経済史、道州制における地域再編問題などが学習会における題材となった。こうした「やどかりの里」の学習の取り組みの経過の整理として、白石直己・椿原亜矢子「やどかりの里の蘊奥の歴史から見えてきたこと（2000～2008 年）」（第 8 回やどかり研究所報告・交流集会発表原稿）がある。
[32] 地域発見マガジン「大宮見沼よみさんぽ」は、下記の URL から閲覧することが可能。
http://www.yadokarinosato.org/yadokari_4.2.html　（2014 年 3 月 24 日閲覧）
[33] 地域づくり運動全国交流集会に参加している団体の取り組みは、地域づくり運動全国交流センター編『つながって、生きる：地域に働き、住民とともに学ぶ労働者』やどかり出版、2008 年にまとめられている。
[34] ミハエル・バフチン著（望月哲男・鈴木淳一訳）『ドストエフスキーの詩学』ちくま学芸文庫、1995 年。
[35] 湯浅誠『反貧困：「すべり台社会」からの脱出』岩波新書、2008 年、80 頁。